

6 企業会計手法による 財政状況の分析

赤穂市の財政状況を検討する一つの手法として、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類4表」を作成しています。「バランスシート（貸借対照表）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表から、資産や負債の状態（ストック情報）や行政サービスに要したコスト（フロー情報）、実際の資金の流れをみることで、より詳細にわかりやすく財政状況を把握できます。

① バランスシート

資産	1,087億円
(市民1人あたり)	215万3千円
負債	308億円
(市民1人あたり)	61万円
純資産	779億円
(市民1人あたり)	154万3千円

■ バランスシートからわかること

バランスシートとは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で調達してきたかを総括的に対照表示したものです。

赤穂市の資産については、投資及び出資金や有形固定資産などの増加により、前年度と比べて増加しており、負債についても、投資的事業の推進に伴う地方債の増加などにより、前年度と比べて増加しています。

また、負債と純資産が資産に占める割合をみると、負債が28.3%（平成23年度28.5%）、純資産が71.7%（平成23年度71.5%）となっており、前年度とほぼ同じ水準であることから、将来への負担はおおむね横ばいで推移しています。

[注]
 ・普通会計を対象としています。
 ・各表内の〔 〕は、対前年度増減額です。
 ・市民1人あたりの各表は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口（50,512人）で計算しています。
 ・表示単位未満は「-」としています。

平成24年度バランスシート（平成25年3月31日現在）

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	956億円〔 2億円〕	1. 固定負債	276億円〔 △1億円〕
(1) 有形固定資産	954億円〔 2億円〕	(1) 地方債	206億円〔 3億円〕
(2) 売却可能資産	2億円〔 - 〕	(2) 退職手当引当金	35億円〔 - 〕
2. 投資等	110億円〔 6億円〕	(3) その他	35億円〔 △4億円〕
(1) 投資及び出資金	83億円〔 5億円〕	2. 流動負債	32億円〔 2億円〕
(2) 貸付金	1億円〔 - 〕	(1) 翌年度償還予定地方債	23億円〔 - 〕
(3) 基金等	26億円〔 1億円〕	(2) その他	9億円〔 2億円〕
3. 流動資産	21億円〔 3億円〕	負債合計	308億円〔 1億円〕
(1) 現金・預金	20億円〔 3億円〕	純資産の部	779億円〔 10億円〕
(うち歳計現金)	(3)億円〔 - 〕	純資産合計	779億円〔 10億円〕
(2) 未収金	1億円〔 - 〕		
資産合計	1,087億円〔 11億円〕	負債及び純資産合計	1,087億円〔 11億円〕

市民1人あたりのバランスシート（平成25年3月31日現在）

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,892千円〔 4千円〕	1. 固定負債	547千円〔 △1千円〕
(1) 有形固定資産	1,889千円〔 4千円〕	(1) 地方債	408千円〔 7千円〕
(2) 売却可能資産	3千円〔 - 〕	(2) 退職手当引当金	70千円〔 - 〕
2. 投資等	218千円〔 12千円〕	(3) その他	69千円〔 △8千円〕
(1) 投資及び出資金	165千円〔 10千円〕	2. 流動負債	63千円〔 3千円〕
(2) 貸付金	1千円〔 - 〕	(1) 翌年度償還予定地方債	45千円〔 △1千円〕
(3) 基金等	52千円〔 2千円〕	(2) その他	18千円〔 4千円〕
3. 流動資産	43千円〔 8千円〕	負債合計	610千円〔 2千円〕
(1) 現金・預金	41千円〔 8千円〕	純資産の部	1,543千円〔 22千円〕
(うち歳計現金)	(5)千円〔 - 〕	純資産合計	1,543千円〔 22千円〕
(2) 未収金	2千円〔 - 〕		
資産合計	2,153千円〔 24千円〕	負債及び純資産合計	2,153千円〔 24千円〕

●有形固定資産 道路等の社会基盤となる資産、社会教育施設等の公共サービスに供されている資産
 ●売却可能資産 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
 ●投資及び出資金 債券及び株式並びに財団法人等の寄付行為に係る出金等

●現金預金 歳計現金等
 ●未収金 税等の未収金
 ●退職手当引当金 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

4 基金

事業の推進、財源調達のために必要な資金を積立てて運用する基金等の状況は、次表のとおりです。

■ 基金内訳（一般会計＋特別会計）

基金名	現在高	
1 財政調整基金	14億3,495万円	
2 市債管理基金	3億4,612万円	
3 その他特定目的基金	29億6,219万円	
主なもの	(健康管理施設整備基金)	4億3,231万円
	(都市施設等整備事業基金)	3億9,250万円
	(赤穂ふるさとづくり基金)	559万円
	合計	47億4,326万円
内訳	現金	41億7,242万円
	出資金	500万円
	有価証券	336万円
	土地	5億6,248万円

赤穂市の家計簿 ～一般会計決算を家計に例えると～

市の決算額はおよそ200億円という大きな額のため、このままでは実感がわきにくいものです。そこで、市の財政状況を年収500万円の家計に置き換えて表してみました。

赤穂市の一般会計決算（平成24年度決算）		赤穂市の家計簿	
		収入項目	年間収入
皇財源	市税・使用料手数料など	給料・ボーナス	500万円
	103億2,980万円	貯金の取崩し	4万円
依存財源	繰入金		0万円
	7,796万円	親からの援助、児童手当など	355万円
	73億4,674万円	借金	176万円
	36億2,888万円	収入合計	1,035万円
	36億2,888万円		86万円
	収入合計	213億8,338万円	

赤穂市の一般会計決算（平成24年度決算）		赤穂市の家計簿	
		支出項目	年間支出
人件費	38億6,159万円	生活費(食費)	187万円
扶助費	27億3,860万円	医療費、保育料など	132万円
公債費	36億4,222万円	ローンの返済	176万円
物件費等	46億3,094万円	光熱水費、電話代、消耗品、寄付金、冠婚葬祭費、交際費など	224万円
繰出金	14億3,862万円	子どもへの仕送り	70万円
積立金	4億3,757万円	貯金	21万円
投資的経費	43億7,211万円	自宅のリフォーム、自家用車購入など	212万円
支出合計	211億2,165万円	支出合計	1,022万円

★市債残高 230億3,933万円 ローン残高 1,115万円（前年度1,066万円）

3 市債

住みよいまちづくりを進めるために、道路や公園、下水道などの生活環境施設や、学校などの教育施設の整備を積極的に行っていますが、単年度の市税等だけでは、これらの財源をまかないきれません。

また、これらの事業効果は後年度に及ぶものであり、後年度の世代との負担を均等にすることからも、必要な財源の一部を市債として借入れ、後年度に市税等で償還（返済）しています。

■ 市債の状況

区分	23年度末現在高	24年度中増減		24年度末現在高
		市債借入額	元金償還額	
一般会計	227億4,252万円	36億2,888万円	33億3,207万円	230億3,933万円
公共下水道事業特別会計	170億6,261万円	14億9,800万円	18億1,848万円	167億4,213万円
農業集落排水事業特別会計	23億5,323万円		1億2,575万円	22億2,748万円
駐車場事業特別会計	9億9,302万円		1億674万円	8億8,628万円
合計	431億5,138万円	51億2,688万円	53億8,304万円	428億9,522万円

5 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、後年度において支出の義務を負う行為、例えば数年度にわたる工事を一括して契約することです。平成24年度末の状況は、次表のとおりです。

■ 債務負担行為の状況

事業名	債務負担行為限度額	期間	25年度以降支出予定額
電算基幹業務再構築事業	4億3,754万円	平23～平28	1億4,504万円
福地コミュニティセンター指定管理料	220万円	平24～平26	220万円
戸籍事務電算化事業	1億6,695万円	平23～平28	1億2,767万円
総合福祉会館等施設指定管理料	3,561万円	平24～平26	3,561万円
農村多目的共同利用施設指定管理料	287万円	平24～平26	287万円
土地改良施設維持管理適正化事業	460万円	平25～平29	460万円
温泉源掘削事業補助	赤穂観光協会が事業資金として金融機関より融資を受けた額の元利償還金の1/2	平12～平26	債務負担行為限度額と同じ
御崎レストハウス指定管理料	1,612万円	平24～平26	1,612万円
まちづくり会館指定管理料	380万円	平24～平26	380万円
都市公園指定管理料	1億4,542万円	平24～平26	1億4,542万円
都市公園指定管理料	520万円	平25～平26	520万円
民俗資料館指定管理料	1,552万円	平24～平26	1,552万円
歴史博物館指定管理料	3,300万円	平24～平26	3,300万円
海洋科学館指定管理料	2,692万円	平24～平26	2,692万円
文化会館指定管理料	1億3,414万円	平24～平26	1億3,414万円
美術工芸館指定管理料	2,552万円	平24～平26	2,552万円
市民総合体育館及び城南緑地運動施設等指定管理料	2億6,082万円	平24～平28	2億6,082万円
野外活動センター指定管理料	1,577万円	平24～平26	1,577万円